

2020年4月調査分  
(20年1～3月期動向)

◇概況◇

県内では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が非製造業を中心に広がっている。とりわけ、渡航制限や外出・営業自粛要請を受けた、観光・宿泊・飲食サービスなどで深刻であり、売上の減少や稼働率の低下が目立っている。オリ・パラに向けて設備投資を進めてきたホテル等の痛手は大きい。製造業への影響は、今のところ部材の調達難など供給面が中心で、需要面への影響はまだ不透明とする先が多いが、素材産業では市況悪化や海外需要停滞の余波が広がっている。これまでの景気牽引要因、すなわち①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連等の豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はないが、感染拡大の勢いに押されて企業の景況感は大幅に悪化している。

今後3か月については、新型コロナウイルスの感染範囲・終息時期によって大きく左右される。とくに感染が下火になる時期まで時間を要する場合には、需要減少や企業業績・資金繰り悪化、企業・消費者マインドのスパイラル的な後退に十分に留意する必要がある。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（4月実施）によると、20年1～3月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲15.8（前回<19年10～12月期>比▲9.1悪化）と5期連続で悪化し、水準も5期連続で「悪化」超となった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、リーマン・ショック直後以来の過去3番目に低い水準となった。製造業（同▲10.1悪化）、非製造業（同▲7.9悪化）ともに悪化した。

県内の個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて急速に下振れしている。「緊急事態宣言」が発令され、収束時期が見通せない不安のなか、長引く外出・営業自粛に、コト消費を中心に消費者マインドは大きく低下している。今後、経済活動の停滞が長期化すれば、雇用・所得環境にも悪影響を及ぼし、消費が一段と下押しされる可能性がある。

県内住宅着工戸数（1～2月）は6,881戸となり、前年同期比18.5%減少した。「分譲」（同▲26.0%減）、「持家」（同▲12.6%減）「貸家」（同▲7.8%減）いずれも減少した。

19年度の県内公共工事請負額は、3,754億円（前年度比▲0.4%減）となり、3年連続で前年を下回った。災害復旧工事などから国（同42.0%増）、県（同21.0%増）は増加したが、外環道工事反動減などから独立行政法人等（同▲30.0%減）は減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、自然災害からの復旧が進み、11月：93.5⇒12月：94.0⇒1月：97.2と推移した。

19年度の設備投資計画実績額（全産業、4月調査）は、18年度実績を+33.5%上回った。製造業（同+54.8%）、非製造業（同+9.4%）ともに上回った。20年度期初計画額（全産業）は、19年度実績を▲2.0%下回っている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、12月：1.30倍⇒1月：1.26倍⇒2月：1.21倍と推移した。足許の低下は求人票の改定に伴う求人数の減少によるところが大きい。2月は宴会の減少に伴って外食産業が求人を見送る動きがみられるなど、新型コロナウイルス感染拡大による影響が現れはじめている。

県内の個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて急速に下振れしている。4月7日には千葉県を含む7都府県に「緊急事態宣言」が発令され、収束時期が見通せない不安のなか、長引く外出自粛に消費者マインドは大きく低下している。今後、経済活動の停滞が長期化すれば、雇用・所得環境にも悪影響を及ぼし、消費が一段と下押しされる可能性がある。

業態別の動きをみると、イベントの中止や外出自粛のほか訪日客の急減などから、観光や宿泊、サービス、外食など、これまで個人消費をけん引してきた「コト消費」関連産業への打撃が大きい。観光では、2月下旬に感染の拡大に備えた政府の基本方針が公表されると、東京ディズニーリゾートが休園を決定（当初2月29日から3月15日、その後延長）。東京ドイツ村や鴨川シーワールドなど、県内の主な観光施設では一部休園、休園の動きが相次いだ。成田空港では渡航制限の強化から、3月の外国人旅客が前年同月比▲82.3%と大きく減少した。ベイエリアや空港周辺など国内外の宿泊需要を取り込んできたホテルでは、3月以降の客室稼働率が2～3割台以下へと大幅に低下している。昨年秋の自然災害で甚大な被害がみられた南房総地区では、施設復旧や復興導入とともに観光客の入り込みが回復傾向にあったが（千葉県公表、19年9月：前年同月比▲49.0%→20年1月：同▲14.6%→2月：同▲2.5%）、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再び苦戦を余儀なくされている。

外食では、宴会の自粛や外出控えによる売上への影響が深刻であり、求人や新規出店を見合わせる動きもみられている。また、自粛の長期化から、テイクアウトやデリバリーに活路を見出す先も目立ちつつある。

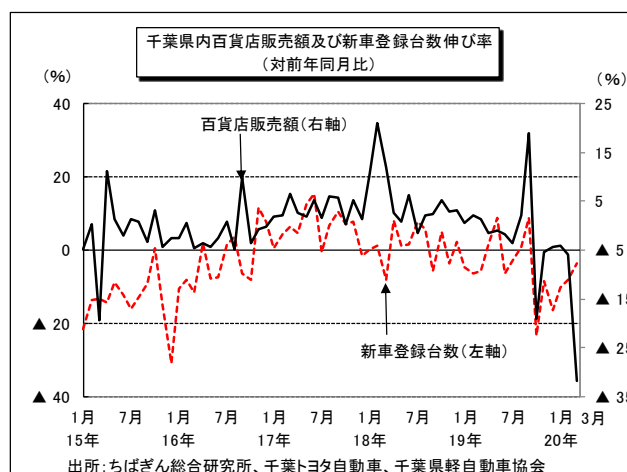
小売りでは業態によって明暗が分かれている。ハレの日の利用客が多い百貨店で落ち込みが目立つ一方、出控えや買いだめからスーパーやドラッグストア、ホームセンターなどは売上を伸ばした。食品スーパーでは、保存のきく冷凍食品やレトルト食品、麺類、米類などの売れ行きが良く、一時的に品薄となる商品もみられた。ドラッグストアでは日用品や衛生用品の売上が増加しており、ホームセンターではフィットネス器具やDIY商品の人気が高まるなど、巣籠もり消費の広がりもみられている。

### ○百貨店

県内百貨店の売上高は、1月：前年同月比▲4.0%→2月：同▲5.8%→3月：同▲31.8%と推移した。消費増税後の反動減や暖冬による冬物衣料の不振が続くなか、2月下旬からは新型コロナウイルス感染拡大による影響が目立ち始めた。感染拡大防止のため各社が催事の中止や時短営業などの対策を進めるなか、購買層の出控えが顕著だったシニア向け婦人衣料や株価変動等の影響を受けた高額品販売などでの落ち込みが目立った。4月に入り自粛の動きが強まると、県内の全店舗が臨時休業した（食料品フロアを除く）。

### ○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲10.1%→2月：同▲8.2%→3月：同▲3.8%と前年を下回って推移した（一般乗用車1月：同▲14.9%→2月：同▲12.1%→3月：同▲7.2%、軽自動車1月：同▲4.9%→2月：同▲3.9%→3月：同+0.9%）。消費増税や自然災害後の落ち込みが長期化しており、新型車投入効果も期待ほどにはみられていない。2月以降は、外出自粛の動きから、来店者数の減少が目立っている。

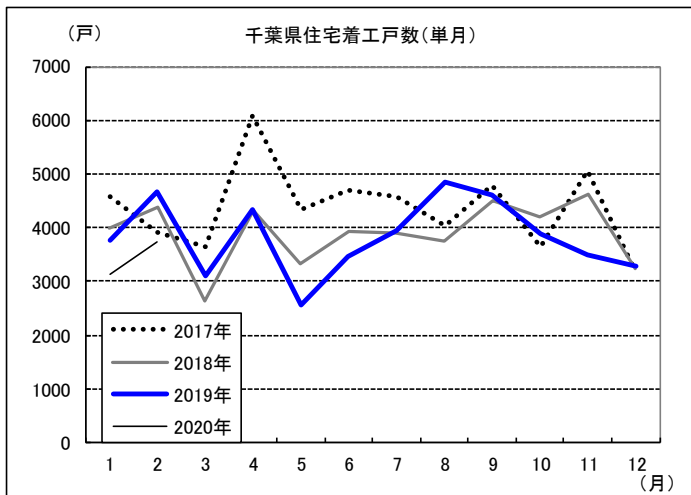


## 住宅・建設

19年の県内新設住宅着工件数は、前年比▲1.8%減の45,946件となり、2年連続で前年を下回った。「分譲」(17,345戸：同+20.8%増)、「持家」(12,645戸：同+1.5%増)は増加したが、「貸家」(15,622戸：同▲18.0%減)は前年を下回った。着工件数が最も多かったのは千葉市(7,302戸)で、大型マンションの開発などから同16.9%増となった。

消費増税の影響が残るなど20年入り後も軟調な動きが続いており、1～2月の着工件数は同▲18.5%減の6,881件となった。足許で新型コロナウイルス感染拡大による住宅需要への大きな影響はみられていないが、住宅展示場やマンションのモデルルームでは来場者数が減少しているとの声が聞かれている。また、キッチンやバス、トイレといった水回り製品では、中国の工場停止から、一部で供給に遅れが生じている。

19年度の県内公共工事請負額は、3,754億円(前年度比▲0.4%減)となり、3年連続で前年を下回った。災害復旧工事などから国(同42.0%増)、県(同21.0%増)は増加したが、外環道工事反動減などから独立行政法人等(同▲30.0%減)は減少した。



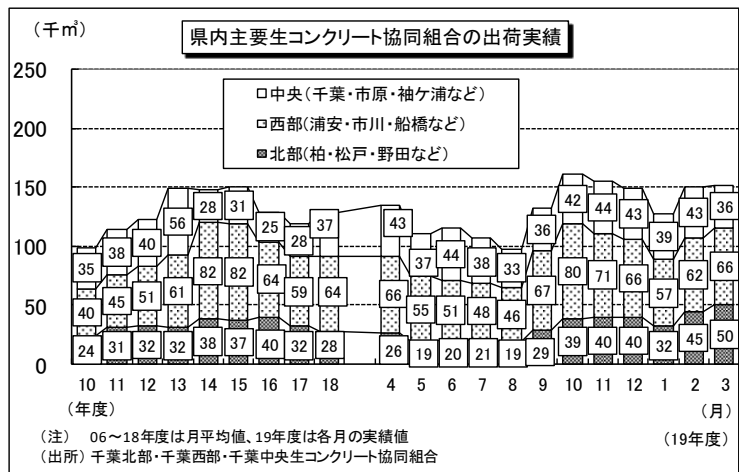
(出所)国土交通省

## 建 材

19年度の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は前期比3.8%増の159.5万m<sup>3</sup>となり、2年連続で前年を上回った。

地区別にみると、北部地区(前年同期比+14.2%増)、中央地区(同+9.1%増)は増加したが、西部地区(同▲3.7%減)は前年を下回った。

各エリアで物流施設工事のウエイトが高まるなか、北部地区、西部地区では夏場にスタートした大型物件の出荷が本格化し、足許1～3月の出荷量(3地区合計：43.0万m<sup>3</sup>)は前年同期を16.5%上回っている。



(注) 06～18年度は月平均値、19年度は各月の実績値  
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

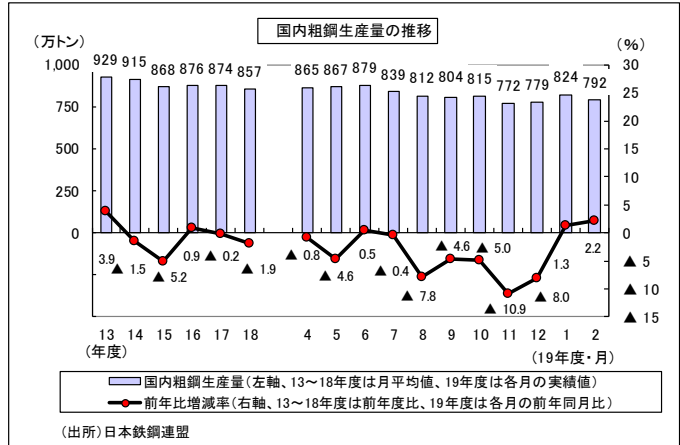
価格面では、輸送費など上昇するコストを転嫁する値上げの動きが続いており、西部地区では、4月1日以降の引合受付分から、希望販売価格を1万4,500円(+1,000円、+7.4%)へと見直している。価格改定の動きは徐々に実勢価格に反映されており、4月の積算価格(経済調査会)では、北部地区で+400円、西部地区で+200円引き上げられた。

新型コロナウイルス感染拡大による出荷への影響は殆どみられていないが、大手ゼネコンが感染拡大地域での工事を一時中断する動きを示しており、先行きが懸念される。感染拡大を防止する観点から、各組合では、登録販売店に対し、設計者や施行者などと実施している各種立ち合い試験の自粛(結果報告書をもって替える)を要請している。

19年12月～20年2月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲1.7%減の23.9百万トンとなった。米中貿易摩擦の長期化など世界的な需要の減速傾向が続くなか、コロナウイルス感染拡大の影響が広がっており、経済産業省による4～6月期の生産見通しは19.4百万トンと、リーマンショック後の09年以来11年ぶりに20百万トンを下回った。

需要の停滞のほか中国勢との競合激化など厳しい経営環境が続く大手高炉メーカーでは、将来を見据えた生産体制の合理化、見直しを進めている。JFEスチール(株)では東日本製鉄所京浜地区(川崎市)の高炉1基を休止し、7基体制とすることを決めた(3月27日)。23年度までに京浜地区の上工程及び熱延設備を休止し、薄板生産を一部を除き千葉地区に集約する。また、4月より6製鉄所体制がスタートした日本製鉄(株)では、君津地区の高炉の一時休止を公表した(4月21日)。同社では、呉地区、鹿島地区、和歌山地区と併せ、計4基を一時休止する。

中小の鋼材流通加工業者では、需要の停滞と市況の軟調が続くなか、コロナウイルス感染拡大がマインドを下押ししている。浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況を「好況」(「好況」と「やや好況」の合計)と回答した企業の割合は、19年12月：3.8%→20年1月：0.8%→2月：0.0%と推移した。「好況」先がゼロとなったのは、09年4月以来、10年10か月ぶり。

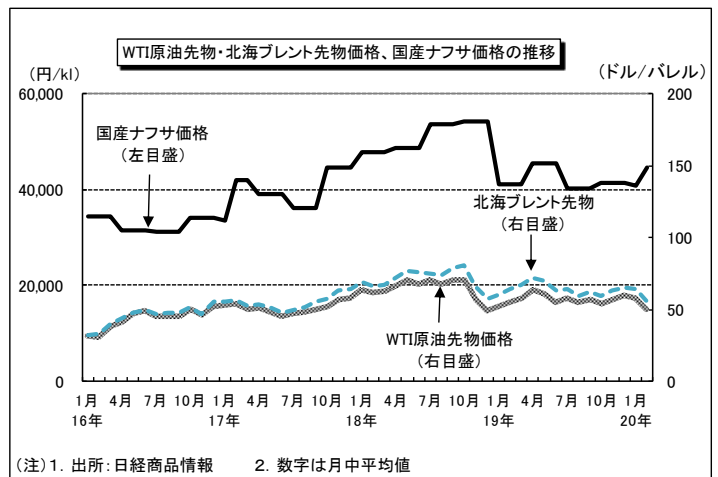


石油化学

原油価格は、協調減産を巡るOPECプラスの交渉が決裂すると、価格競争に突入するとの思惑から、急落。米WTI原油先物価格は一時1バレル=20.06ドルと約18年ぶりの安値を付けた。危機感を強めたOPECプラスは緊急会合を開催し、日量970万バレルの協調減産(世界生産量の1割)で合意したが、コロナウイルスによる需要停滞と在庫増加懸念から下げ止まらず、4月20日には史上初めて価格がマイナスとなった。

県内のレギュラーガソリン価格(消費税込1リットル当たり店頭現金価格)は2月初旬以降、10週連続で値下がりし、4月中旬には129.6円(4月13日)と約2年半ぶりに120円台まで下落した。

石油化学業界の動きをみると、国内エチレンプラントの稼働率は、20年1月：91.1%→2月：94.9%→3月：88.7%と推移し、3月には、好不況の目安となる90%を6年4か月ぶりに下回った。米中貿易摩擦を背景とした需要の減速に新型コロナウイルスの感染拡大が拍車をかけた。県内に製造拠点を構えるメーカーにおいても自動車向け部材などで落ち込みがみられはじめており、先行きへの警戒感を強めている。



## 機 械（一般・電気）

---

機械出荷統計をみると、電子部品の出荷額が12月に8か月ぶりに前年を上回った。在庫調整の一巡や5G通信需要などから中国向けが約2割伸びた。もっとも、中国では、コロナウイルス感染拡大の影響で春節を境に工場の稼働率が大幅に低下しており、1月の出荷額は再び減少に転じ（1月：同▲1割減）、2月以降も影響が続いている。建設機械では、2月の出荷が同▲15.7%減となり、5か月連続で前年を下回った。台風被害の復旧で国内向けは5か月ぶりにプラスに転じたが、海外向けは同▲24.1%減と苦戦が続いている（7か月連続前年割れ）。

県内企業におけるコロナウイルス感染拡大の影響は、部材の調達難や海外工場の稼働率低下など供給面で目立っている。さらに、全自動車メーカーが3月末まで工場の稼働停止を決めるなど、業種によって需要への影響が大きく広がり始めており、先行きへの警戒感が強まっている。

県内自治体ではドローン活用の動きが活発化した。君津市では、地元企業ら連携して橋梁の法定点検にドローンを利用する実証実験を続けてきたが、3月25日にこれまでの実績と成果について報告会を開催するとともに、取り組みを紹介する動画を市のHPに公開している。また、船橋市では、産業用ロボットを手がける県内企業らとともに、図書館の蔵書点検にドローンを活用する実証実験を開始する。

## 食 料 品

---

日本スーパーマーケット協会によると、2月の全国既存店の売上は前年同月比5.5%増と16か月ぶりに前年を上回った。コロナウイルス感染拡大に伴う巣籠もり消費の動きから、食料品（同5.3%増）の家庭内需要が高まった。保存のきく冷凍食品やレトルト食品、麺類、米類などが売上を伸ばし、買い溜めで一部の商品は一時的に品薄となった。安定供給を優先するため、これらを取り扱うメーカーでは新製品の製造や販売促進を一時見合わせるなどの動きもみられた。一方、一斉休校に伴う学校給食の中止で出荷停止を余儀なくされた牛乳メーカーや酪農家では、売上の減少に歯止めをかけるため、家庭用や加工用への転用などに取り組んでいる。

県内では、学生の発案による食品の商品化の動きがみられた。銚子市では、銚子商業高校の生徒の考案による地元のしょう油を使ったハンバーガー（大豆ミートと醤油ソースの和風ダブルSOYバーガー）などが大手コンビニエンスストアで発売された。長柄町では、千葉大学の学生が特産飲料水（ながらとガラナ いろはにほへと）を地元のジャパンフーズ㈱らと連携して開発。各種イベントなどで無料配布するほか、商品としての販売を検討する。

## 不 動 産

---

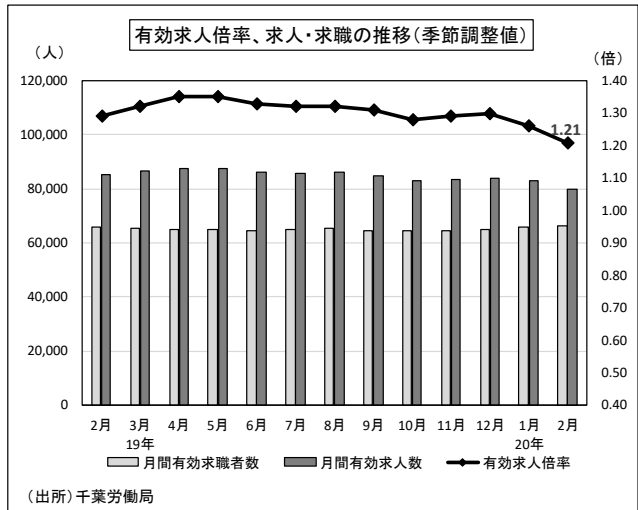
千葉県が発表した20年1月時点の公示地価によると、全用途平均の変動率（前年比1.3%上昇）は7年連続でプラスとなり、前年（同1.1%上昇）からの伸びを強めた。用途別では、東京近接部での需要が高まった商業地（同3.4%上昇）、工業地（同3.3%上昇）の伸びが目立った（住宅地は同0.7%上昇）。商業地では、人口増加と百貨店跡地の再開発への期待感から、船橋駅前が34年ぶりに最高価格地点となった（186万円/㎡）。商業施設跡地の活用では、4月より千葉パルコ跡地の複合ビル建設がスタートしている。地上31階建てのタワーマンションで、1～2階に商業施設を誘致する。23年3月の竣工を目指しており、今後周辺の地価動向が目目される。

昨年秋に千葉県を襲った台風の被災地域では、浸水した一部の地点が下落したものの、市原市（全用途平均変動率、前年比1.1%上昇）、鴨川市（同0.7%上昇）、館山市（同0.0%）など、全体としては災害による影響はみられなかった。もっとも、東京へのアクセスに優れた北西部や東京湾アクアライン接続地付近で上昇傾向が続く一方、県南部や外房地域は値動きが鈍く、地価の二極化傾向には歯止めがかかっていない。

## 雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、12月：1.30倍→1月：1.26倍→2月：1.21倍と低下した。求人票の改定により求人数が減少した影響が大きい（全国的に同様の傾向）、宴会の減少に伴って外食産業が求人を見送る動きがみられるなど、コロナウイルス感染拡大による影響が現れ始めており、雇用の情勢判断からは6年4か月ぶりに「改善」の文字が消えた。飲食業や宿泊業、サービス業など、営業自粛の影響が大きい業種では、景気後退のあおりを受けやすい非正規従業員の割合が高く、今後の雇用動向が懸念される。

千葉労働局がまとめた外国人雇用状況（1月31日）によると、19年10月時点の県内の外国人労働者数は前年比10.9%増の60,413人となり、7年連続で過去最多を更新した。国籍別では、県をあげて介護人材の受け入れを進めているベトナムからの人材が1万6,622人（同20.5%増）と最も多かった。



## 農 業

19年12月～20年2月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲5.6%減の6.3万トンとなり、単価は176円/kgと同2.3%上昇した。しばらく台風被害を引きずって高値基調が続いたが、暖冬による生育の進行や鍋物需要の伸び悩みなどから、2月はキャベツ（単価：59円、前年同月比▲21.3%）、ダイコン（同：75円、同▲14.8%）など、多くの品目が値下がりした。足許では、新型コロナウイルスの影響で外食向け需要が落ち込む一方、巣ごもり消費の拡大で小売店の引き合いが強まるなど、価格が見通しづらい展開が続いている。県内では、相次ぐイベントの中止や延期などにより、花卉（18年の産出額は193億円で全国2位）の生産者が大きな打撃を受けており、3月12日には、知事と生産農家の代表者らによるPRイベントが開催された。

千葉県は3月19日、昨年秋の自然災害（台風15号、19号、21号の大雨）による県内の農業被害額の最終集計を公表した。全体で約650.1億円にのぼり、ビニールハウス等の農業施設等の被害額が最も大きかった（約487.7億円）。農作物の被害額は約122億円で、ニンジン（約25.4億円）、トマト（約14.2億円）、梨（約12.3億円）などで被害が大きかった。

## 漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚量は、12.1万トン（前年同期比+12.8%増）、水揚額は105.5億円（同+0.6%増）となった。魚種別にみると、イワシは、水揚量が同7.7%増、水揚額が同16.0%増と豊漁だった前年を上回った。4月入り後も好調な動きが続いている。サバは、水揚量（同11.9%）は増加したものの、小ぶりのサイズが多かったことから単価が下落し（131.4円→91.5円）、水揚額は減少した（同▲22.1%減）。これまで缶詰需要の拡大が続いていたが、足許でブームが定着しつつある。マグロ・カツオ等では、ピンチョウやイナダなどが好調で、水揚量・額ともに前年を上回った。

コロナウイルス感染拡大による外出自粛の動きを受け、外食向けの水産物需要が落ち込んでおり、料亭などで需要が高いキンメダイやヒラメなど高級魚の市場価格が下落している。総合スーパーを展開するイオンリテール（千葉市美浜区）では、高級水産物の消費を下支えするため、県産も含めた高級魚介類を手ごろな価格で販売する「水産物応援セール」を首都圏の店舗で実施している。